

第5章「中国とアジア」研究の特徴——『国際政治』誌の視点から

青山瑠妙（早稲田大学）

1. 本稿で取り扱う「アジア」とは

日本国際政治学会は1956年12月22日に設立以来、「アジア」そして「中国」を研究対象とした論文を機関紙である学術誌『国際政治』に多数掲載している。国際政治学会の長い歴史のなかで、学術研究がどのように行われてきたのかを検証するために、2016-18年期の日本国際政治学会は制度整備・自己点検を目的とするタスクフォースを立ち上げた。このタスクフォースの活動の一環として、本稿において国際政治学会の約60年の歩みのなかで、「アジア」あるいは「中国」がどのように研究されてきたのかについて、『国際政治』誌で刊行されている論文を通して考察する。

本稿で取り扱う「アジア」の範囲について、まず説明しておきたい。日本外務省によれば、「アジア」には、25の国家と地域（インド、インドネシア、カンボジア、シンガポール、スリランカ、タイ、韓国、中国、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブータン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モルディブ、モンゴル、ラオス、北朝鮮、台湾、香港、マカオ）が含まれている。本稿は、外務省の定めた範囲に加え、中央アジア諸国（ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン）も含めて検討の対象とし、中国と中央アジア諸国の関係にかかわる研究成果は、本稿の分析対象となっている。

ただし、ロシアや中央アジアに関する研究の変遷プロセス・特質そのものについては、本タスクフォースにおいて別枠で検討することになっているため、本稿の範疇に含まれないことを、お断りしておきたい。

1. 『国際政治』誌の特集における「中国」・「アジア」研究

(1) アジア特集

『国際政治』誌創刊以来 2018 年 4 月までの間、「アジア」にかかわる特集は合計 12 回あった。表 1 で示している通り、12 回のアジア特集のうち、中央アジア（特集 2 回）、南アジア（特集 1 回）に比べ、東南アジアの特集は計 4 回生まれ、同地域に対する関心の高さが窺える。東南アジアが注目されている背景には、アジア地域統合が 1990 年代以降急速に進展したなかで、東南アジア諸国がアジア地域統合において中核的な役割を担ってきたことなどが考えられる。

表 1 アジア特集

刊行号	特集タイトル
1961 巻 16 号	東南アジアの研究
1980 巻 66 号	変動期における東アジアと日本
1984 巻 78 号	東アジアの新しい国際環境
1987 巻 84 号	アジアの民族と国家——東南アジアを中心に
1993 巻 104 号	CIS のゆくえ
1997 巻 116 号	ASEAN 全体像の検証
2001 巻 127 号	南アジアの国家と国際関係
2004 巻 135 号	東アジアの地域協力と安全保障
2004 巻 138 号	中央アジア・カフカス：ソ連解体後の境界構築の諸相
2006 巻 146 号	二〇世紀アジア広域史の可能性
2009 巻 158 号	東アジア新秩序への道程
2016 巻 185 号	変動期東南アジアの内政と外交

「アジア」にかかわる特集はアジア地域にかかわる様々なテーマを包摂しているが、「アジア」という地域概念に関して、国際政治学会において必ずしも一貫した認識を有しているわけではない。『国際政治』誌においては、「アジア」を「中央アジア」、「東南アジア」、「南アジア」、北東アジアを含めた「東アジア」に区分して研究する傾向がある。つまり、研究対象としての「アジア」あるいは「東アジア」に関する共通した地理的認識はなく、アジアを一つの地域として捉えていないようである。

また「東アジア」に関する認識も、変化している。「アジア」にかかわる特集のなかでも、

東アジアを取り上げた回数は1980年、1984年、2004年と2009年の計4回あった。1980年の日本外交に関する「東アジア」特集は日中関係にフォーカスが当てられている。1984年の「東アジア」特集は中国や北東アジアを中心に組まれており、米中関係、中ソ関係、朝鮮半島問題、台湾、香港に関する論考が掲載されている。2004年の「東アジア」特集では、北東アジアに加え、東南アジアも含めて東アジアと捉えられるようになった。2009年の「東アジア」特集でカバーしている地理的範囲はさらに拡大し、北東アジア、中台、東南アジアと東アジアと関係の深い地域／国家（オーストラリア）をカバーしている。また研究内容も同盟関係や地域統合、そして市民社会などと多様化している。

以上のように、『国際政治』誌においてアジア地域に対する注目度は常に高いが、「アジア」や「東アジア」という地理的概念に対する共通認識は必ずしも有しておらず、現実社会における動きに連動して、時代とともに変容している。

## (2) 中国特集と中国関連特集

『国際政治』誌において、中国特集や中国関連の特集は計8回あった（表2）。改革開放以降中国の目覚ましい経済発展と国際的プレゼンスの拡大に伴い、中国に対する学術的関心も高まり、1996年と2006年の2回にわたり、中国に特化した特集が組まれた。

また「中国」関連の特集の内容を精査すると、「中国を取り巻く国際関係」と「日本にとっての中国」という二つの視点が浮かび上がる。国際政治における強い影響力を有していたことから、中国を中心として国際関係、中国を取り巻く地域のダイナミズムに焦点を当てた国際政治学会の学術研究は特に冷戦時代において多かったように見受けられる。こうしたことを背景として、「中国」にかかわる特集に関しては、中ソ関係（特集2回）、米中関係（特集1回）、日中関係（特集3回）といった大国関係のなかで中国を研究する向きが1990年代までであったようである。また日本と地理的に近く、また関係も深いということもあり、表2で示されている通り、国際政治学会の設立初期において、日中関係の歴史と現状に対する関心がとりわけ高く、日中戦争史をテーマとした特集が2回、日本外交の視点から中国を論じた特集も1回あった。

表2 中国特集

刊行号	特集タイトル
-----	--------

1961 卷 15 号	日本外交史研究：日中関係の展開
1965 卷 29 号	中ソ対立とその影響
1970 卷 43 号	満州事変
1972 卷 47 号	日中戦争と国際的対応
1990 卷 95 号	中ソ関係と国際環境
1996 卷 112 号	改革・開放以降の中国
1998 卷 118 号	米中関係史
2006 卷 145 号	天安門事件後の中国

### (3) 研究の視点

冷戦時代において、『国際政治』の特集で掲載されていた論文は熱戦や紛争を取り扱うものが多く、朝鮮戦争、ベトナム戦争、カシミール問題、(広い意味で) 中ソ対立とその影響などに関連した論文が多数あった。

また 1970 年代までと 1980 年代以降の研究において、研究の視点に大きな違いが見られる。1970 年代までの研究において、「反植民地」、「ナショナリズム」、「民族解放運動 vs. 帝国主義」での分析が多く、これに関連してアジアで進行する地域情勢を米中対立の視座で捉える向きがあった。具体的に言えば、朝鮮戦争以降のアジアにおいて、「中国革命に刺激された民族解放運動 vs. 中国の革命での失敗を回復しようとするアメリカ」で論じる研究が多く見られた。こうした傾向を反映して、中国にかかわる研究において、中国革命ないし新中国に対して、好意的に捉えている論文も比較的多かった。

戦争や紛争に対する関心の高さそしてイデオロギー的な論調について、石川一雄、大芝亮が 1980 年代以前の日本の国際関係研究について次のように総括している。「第二次大戦直後、国際関係研究のもっとも重要なイシューは戦争と平和の問題であり、日中戦争と太平洋戦争の原因究明が盛んに行われた。他方、冷戦がエスカレートするに伴い、権力アプローチに基づく研究やイデオロギー的な色彩の強い研究も活発化した」<sup>1</sup>。

1980 年代以降の研究はさまざまな意味において大きく脱皮した。1980 年代以降、マクロレベルのみならず、ミクロレベルの研究も多く輩出している。中国、東南アジアのみならず、中央アジア、南アジアを対象とした論文や特集もあり、地域の広がりが見られた。ま

<sup>1</sup> 石川一雄、大芝亮「一九八〇年代の日本における国際関係研究」、『国際政治』第 100 号「冷戦とその後」、1992 年 8 月、271 頁。

た個別の国に対する研究も深まり、イデオロギーを超えた一次資料に基づく研究が主流となった。さらに、東ティモールにかかわる考察も掲載されるなど、研究対象となる国の広がりも見られた。

特に 1990 年代以降、地域統合／地域組織はホットな研究テーマとなっている。

#### (4) 研究の蓄積

『国際政治』誌で組まれた「アジア」ないし「中国」にかかわる特集から見る限り、「アジア」ないし「中国」関連の研究の特徴として、大まかにいえば、以下の 4 点を挙げることができる。

第 1 に、日本国際政治学会の組織的特性として、歴史・地域・理論（イシュー）の並存はかねてから指摘されているが、アジア研究と中国（関連）研究に関して言えば、地域研究ないし歴史研究のアプローチが圧倒的に多い。1959 年に、川田侃と二宮三郎両氏が日本の国際政治学の発達を総括する際に次のように語っている。「海外文献の紹介については、レーニン、スターリン、毛沢東、劉少奇などの全集、選集の精力的刊行をはじめ、幾多のマルクス主義関係あるいはソヴェトおよび中国の文献が紹介されたことは、周知の通りであり、このような動向が、わが国の国際政治研究の上で大きな役割を果たしていることはいうまでもない」。<sup>2</sup>川田、二宮の指摘からもわかるように、国際政治学会設立当初から、地域研究、そして歴史研究のアプローチは日本の国際政治研究の大きな特徴の一つとして捉えられており、国際政治研究に対する日本の貢献として認識されていた。

そして、「アジア」と「中国」に関わる研究において、地域研究と歴史研究のアプローチが主流を占めているがゆえに、『国際政治』誌において、「アジア」ないし「中国」を研究対象とした理論研究はこれまでごくわずかししか発表されていない。

こうしたことから、「アジア」と「中国」に関する研究を概観する限り、国際政治学会において「潜在的論争」ないしディシプリン間の対話は盛んに行われているわけではないようである。

第 2 に、隣国としての中国は、日本外交（史）研究において重要な研究テーマとなっており、こうした傾向は特に 1970 年代まで特に顕著であった。日清戦争、辛亥革命と日本の対応、21 か条と列強の抵抗、満蒙などの戦前、戦時中の問題、日中国交回復、日本外交の進路にかかわる外交政策に対する関心は特に高かったようである。

---

<sup>2</sup> 川田侃、二宮三郎「日本における国際政治学の発達」、『国際政治』9号、1959年、127頁。

第3に、1980年代以降の特集の書き手の構成には、シニア研究者に加え、若手研究者も含まれている。こうしたことは、国際政治学会の活性化に大きな役割を果たしている。

第4に、「独立論文」の項目そして『国際政治研究の先端』は、アジア研究の論文掲載に良い機会を提供している。例えば、戦前や戦時中の日中関係は『国際政治』誌創刊当初、重要な研究テーマの一つとなっていた。しかしながら特に冷戦終結後、『国際政治』誌で、こうしたテーマを特集のテーマとして取り上げることがなくなっている。こうしたなかでも、戦前や戦時中の日中関係にかかわる研究の流れは特集の組み方に影響されることなく、「独立論文」や『国際政治研究の先端』においてテーマの論文掲載が脈々と続いている。

おわりに

「アジア」ないし「中国」の特集だけでなく、他の特集号の論文や独立論文のなかでも「アジア」や「中国」を研究対象とした論考が多い。こうした論考を含めて研究論考を吟味しても、前述した研究の蓄積にかかわる特徴を覆すことには至らない。つまり、特集号あるいは独立論文にかかわらず、「アジア」、「中国」に関連した研究についていえば、地域研究ないし歴史研究のアプローチが圧倒的に多い。中国、アジアをケースとして、国際政治理論研究の学者による論文はほとんどなく、また「潜在的論争」ないしディシプリン間の対話がなされているわけではない。

しかしながら、現状において理論研究の手法は一つの大きな流れをなしていないとはいえ、今後増加していく可能性は大いにあると考えられる。『国際政治』誌において、近年、欧米で研鑽を深めた若手研究者による投稿は、歴史的な視点を踏まえつつも、理論への関心が寄せられている。こうしたことから、日本の国際政治学会の国際化に伴い、今後、理論研究の論考や、理論と歴史の双方を踏まえた論考は徐々に増加する可能性も十分に見込まれる。

他方において、地域研究はフィールド調査を重視し、マルチ・ディシプリンを用いており、またある特定の国や特定の地域を対象とする傾向がある。国際政治分野において社会的科学的なアプローチが主流になり、またグローバリゼーションのあおりを受け、地域研究はしばしば理論に基づかない (atheoretical) として批判され、「地域観察 (regional watching)」にすぎない地域研究の存在意義が問われている。国際的な流れからみた場合は、

地域研究はいま転機を迎えている<sup>3</sup>。

こうした意味で、国際政治学会の大きな流れの一つをなしており、日本の国際政治の大きな特徴の一つでもある成熟した地域研究を今後どのように世界へ発信すべきなのかは、地域研究者にとって今後の課題になってくるであろう。

\*本稿の執筆にあたり、大矢根聡会員をはじめタスクフォースのメンバーの先生方から大変貴重なコメントをいただいたことに、感謝申し上げます。高原明生先生には大変お忙しい折、拙稿に対して有益なご意見をお寄せいただいたことに厚くお礼を申し上げます。

## 参考資料

### アジア特集

1961年16号 『東南アジアの研究』

入江 啓四郎「国際関係と東南アジア」

ワーフェル デイヴィッド「東南アジアにおける民主主義」

矢野暢「東南アジアにおける共産主義」

中村平治「国際政治におけるインドの地位」

谷川 栄彦「インドネシアの「指導された民主主義」」

中村 弘光「パキスタンの基本的民主主義」

青野 博昭「西イリアン問題」

梶谷 善久「ラオスをめぐる問題」

坂本 徳松「南北ベトナム問題」

田中 直吉, 佐藤 栄一「カシミール問題」

岸 幸一「最近の東南アジア政治関係」

---

<sup>3</sup> Amitav Acharya, “International Relations and Area Studies: Toward a New Synthesis”, <http://www.amitavacharya.com/sites/default/files/IR%20and%20Area%20Studies.pdf> (July 2, 2018) .

## 1980年66号 『変動期における東アジアと日本』

別枝行夫「日中国交正常化の政治過程——政策決定者とその行動の背景」

草野厚「第4次日中貿易協定と日華紛争 1958年3月5日—4月日」

横山宏章「中国国民革命と『革命外交』」

滝口 太郎「政治変動期における外交交渉 -漢口英租界回収事件をめぐって」

佐藤 元英「東方会議と初期『田中外交』」

申 熙錫「満蒙権益をめぐる日米関係の相克 -対中国二十一ヶ条要求の始末-」

中見 立夫「一九一三年の露中宣言 -中華民国の成立とモンゴル問題-」

毛利 敏彦「岩倉使節団の編成事情 -参議木戸孝允の副使就任問題を中心に-」

## 1984年78号 東アジアの新しい国際環境

中嶋 嶺雄「総論 東アジアの新しい国際関係」

小島朋之「中国の政治・社会的変動と国際関係——「独立自主」外交について」

滝田賢治「米中関係とアメリカ産業界」

川島弘三「中ソ関係の変化と中国の軍事戦略」

伊豆見元「朝鮮半島の新しい情勢と課題」

伊原吉之助「香港をめぐる課題と展望——中英交渉を中心に」

中川昌郎「台湾の新しい課題と展望」

信夫隆司「中国が締結した二国間条約の数量国際政治学的考察」

## 1987年84号 アジアの民族と国家——東南アジアを中心に

岡部達味「アジアの民族と国家：序説」

山影 進「国民統合のための地域統合—東南アジア島嶼部国際関係の変容と政治統合問題」

白石 隆「上からの国家建設—タイ・インドネシア・フィリピン」

古田 元夫「インドネシアの統合—植地的インドシナと新しい『インドシナ』」

黄昭堂「台湾の民族と国家—その歴史的考察」

土屋 健治「文化統合と国民形成—インドネシア語市場圏の展開をめぐって」

田中 恭子「シンガポールの言語政策」



村嶋 英治「現代タイにおける公的國家イデオロギーの形成—民族的政治共同体（チャート）と仏教的王制」

萩原 宜之「マレーシアの新経済政策と政治・経済変動」

#### 1993年102号 環太平洋国際関係史のイメージ（日本研究・特集ではない）

中野亜里「アジア・太平洋地域諸国に対するベトナムの認識」

#### 1993年104号 CISのゆくえ（ロシア、ウクライナ、カザフスタン、ロシアの外交）

木村 汎「CISの誕生と行方」

上野 俊彦「ソ連邦共産党解体過程の分析—統計と世論調査から」

皆川 修吾「ロシア人脈政治の新展開—制度化過程におけるリーダーシップと人脈政治の位置付け」

森下 敏男「ロシアの新憲法論争」

永綱 憲悟憲法裁長官ゾリキンとロシア第三権力の盛衰 —一九九一～一九九三年—

菅野 哲夫「共通通貨 vs. 独立通貨—CISの経済的求心力と遠心力」

中井 和夫「CISとウクライナ」

宇山 智彦「カザフスタンにおける民族間関係—一九八六～九三年」

藤本 和貴夫「現代ロシアにおける地方政治—沿海地方の場合」

小泉 直美「ロシアの近隣諸国外交」

#### 1997年116号 ASEAN全体像の検証

黒柳米司「序章 等身大のASEAN像を求めて」

山影進「初期ASEAN再考—冷戦構造下のアジア地域主義とASEAN」

武藤 聡博「AFTAの意義—アジア太平洋地域協力にみるASEAN像」

山田満「ASEAN諸国の権威主義的開発政治—インドネシアとマレーシアを中心に」

坪内 淳「OSCEプロセスとASEAN—アジア太平洋の安全保障分析枠組への序説」

玉木 一徳「ASEAN諸国の軍事協力と軍拡—「ASEAN連帯」のなかの亀裂」

小笠原 高雪「ベトナムの東南アジア政策とASEAN」

添谷 芳秀「米国のアジア太平洋政策におけるASEAN—冷戦後安全保障への一視角」

須藤 季夫「日本外交におけるASEANの位置」

## 2004年135号 東アジアの地域協力と安全保障

李鐘元「序論 東アジア地域論の現状と課題」

伊藤剛「同盟の「拡大」と「多元化」－東アジアの潜在的脅威への対処に関する理論的考察」

大庭三枝「東アジアにおける食料安全保障協力の進展」

我部 政明「日米同盟の原型－役割分担の模索」

松田康博「中台関係と国際安全保障－抑止・拡散防止・多国間安全保障協力」

中居良文「中国の北朝鮮政策－楊斌事件をめぐって」

金 成浩「韓ソ国交締結と北朝鮮－ソ連の対朝鮮半島政策」

金 敬黙「北朝鮮食糧危機をめぐる NGO の活動とそのジレンマ－人道・人権分野の NGO ネットワークを事例に」

林泉忠「『辺境東アジア』－新たな地域概念の構築」

## 2001年127号 南アジアの国家と国際関係

百瀬崇子「序章：南アジアにおける「国民国家」と国際関係」

伊豆山真理「パキスタンの同盟政策の起源－植民地型依存から冷戦型依存へ」

吉田修「インディラ・ガンディー政権の自立化戦略と印ソ緊密化の背景」

堀本武功「九〇年代における印米関係の基本構造－国際情勢認識と核問題」

長崎 子「脱植民地化と南アジアの国家形成－一九四五-四六年」

伊藤 融「南アジアのエスニック紛争における国際的ファクター」

井上恭子「ヒマラヤン・リージョンにおける国家関係－インド・ネパール関係の展開を中心に」

大石高志「インドと環インド洋地域－一九九〇年代以後の経済優先主義的展開とその歴史的な前提」

近藤則夫「インドの民主主義体制における選挙と政党システム」

三輪博樹「政党システムと政党の戦略－インドのウッタル・プラデシュ州を事例として」

井上貴子「よみがえる「愛国主義」－インドにおける大衆文化とメディアの政治」

## 2004年138号 中央アジア・カフカス：ソ連解体後の境界構築の諸相

袴田茂樹「序 中央アジア・カフカス特集号の発刊に際して」

湯浅 剛「ソ連解体後の境界構築の諸相—ロシアの制度改編と中央アジア諸国との関係を中心に」

稲垣文昭「アメリカの対ウズベキスタン政策—新生国家ウズベキスタンの国家主権とアメリカの覇権」

須田 将「『市民』たちの管理と自発的服従—ウズベキスタンのマハッラ」

輪島実樹「カスピ海・エネルギー資源開発を巡る国際関係の展開—第1段階の決着」

岡田晃枝「トルクメニスタンの対外政策—ロシアとして」

廣瀬陽子「アゼルバイジャンの権威主義の成立と変容」

北川誠一「グルジア・パンキスキ渓谷問題の種族・信仰的背景」

## 2006年146号 二〇世紀アジア広域史の可能性

松浦正孝「序論 一国史・二国間関係史からアジア広域史へ」

貴志俊彦「長崎上海間「帝国線」をめぐる多国間交渉と企業特許権の意義」

西澤泰彦「日本帝国内の建築に関する物・人・情報の流れ」

中島岳志「R・M・プラタープと近代日本のアジア主義—反植民地ネットワーク・世界連邦・日本帝国主義」

鬼丸武士「『ヌーラン事件』—戦間期アジアにおける国際共産主義運動とイギリス帝国治安維持システム」

城山智子「一九三〇年代の中国と国際通貨システム—一九三五年幣制改革の対外的・国内的意義と影響に関する一考察」

萩原 充「中国の民間航空政策と対外関係—日中戦争前後の対外連絡を中心に」

都丸潤子「イギリスの対東南アジア文化政策の形成と変容（一九四二—一九六〇）」

平川幸子「『二つの中国』ジレンマ解決への外交枠組み—『日本方式』の一般化過程の分析」

相沢伸広「第五列から資本家へ—華人・華僑問題とインドネシア—中国関係一九六六—一九九〇」

明石純一「外交資源としての外交人労働者—台湾の事例分析」

## 2009年158号 東アジア新秩序への道程

高原明生「序論 東アジア秩序論の諸問題」

湯澤 武「東アジアの多国間制度と地域秩序の展望」

西田竜也「アジア太平洋地域における安全保障システムの一つのオプション」

戸崎洋史「北東アジアにおける『核兵器の下での現状維持』とその不核安定性」

中逵啓示「東アジア金融統合の国際政治」

大庭三枝「グローバリゼーションの進展とアジア地域主義の変容」

五十嵐誠一「東南アジアの新しい地域秩序とトランスナショナルな市民社会の地平」

中野亜里「東南アジア地域統合とベトナム」

伊藤 剛「東アジア地域主義に向けてのオーストラリアの外交戦略」

大賀 哲「『開かれた地域主義』と東アジア共同体構想」

平川幸子「アジア地域統合と中台問題」

## 2016年185号 変動期東南アジアの内政と外交

永井史男「序論 変動期東南アジアの内政と外交」

山田満「東南アジア・同境界地域の紛争解決と平和構築」

田村慶子「シンガポール二〇一五年総選挙と権威主義体制の行方」

高橋正樹「一九九七年憲法とタクシンによる政治の国民化」

鈴木絢女「アジア通貨危機後のマレーシア」

増原綾子「民主化期インドネシアにおける脅威認識の変容と軍政関係」

井上浩子「リベラル平和構築とローカルな法秩序」

## 中国特集

### 1961年15号 日本外交史研究：日中関係の展開

具島兼三郎「日中関係と国際情勢-日露戦争から太平洋戦争まで」

今井庄次「日露戦争と対清政策の展開」

宮坂 宏「『満鉄』創立前後-東三省をめぐる日中関係」

曾村保信「辛亥革命と日本」

藤井昇三「一九二〇年安直戦争をめぐる日中関係の一考察-辺防軍問題を中心として」

野村浩一「満州事変直前の東三省問題」

秦 郁彦「綏遠事件」

モートン ウィリアム・F「済南事変—一九二八—一九二九」

白井勝美「『支那事変』前の中日交渉」

川崎一郎「戦後の日中関係」

稲田正純「戦略面から見た支那事変の戦争指導」

### 1965年29号 中ソ対立とその影響

尾上正男「中ソ論争にたいする一つの解釈」

柳沢英二郎「中ソ対立におけるソ連の政策と立場」

高市恵之助「中ソ対立における中共の基本路線」：歴史的な産物とみる

木村明生「中ソ対立における東欧諸国の立場」

柴田俊治「フランス共産党と中ソ論争」

谷川栄彦「中ソ対立とインドネシア共産党」

野田福雄「中ソ対立とインド共産党」

浦野起央「中ソ対立とアフリカ」

賀川俊彦「ラテン・アメリカにおける共産主義運動と中ソの対立」

### 1970年43号 満州事変

川本謙一「全般的危機の第一段階におけるアメリカ帝国主義の対応—柳条溝事件直前の満州情勢」

島田俊彦「東支鉄道をめぐる中ソ紛争—柳条溝事件直前の満州情勢」

平野健一郎「満州事変前における在満日本人の動向—満州国性格形成の一要因」

松沢哲成「満州事変と『民族協和』運動」

岡本 宏「満州事変と無産政党」

姫田光義「満州事変と中国共産党」

毛里和子「満州事変とコミンテルン」

内山正熊「満州事変と国際連盟脱退」

### 1972年47号 日中戦争と国際的対応（日本外交）

具島兼三郎「日中戦争とイギリス」

入江 昭「日中関係と英米の『見えざる』協調」

三宅正樹「トラウトマン工作の性格と史料 -日中戦争とドイツ外交」

市川健二郎「日中戦争と東南アジア華僑」

斉藤勝弥「第二次世界大戦末期のアメリカの中国政策 -対ソ強硬政策との関連で」

### 1990年95号 中ソ関係と国際環境

毛里和子「序説 社会主義の変容と中ソ関係研究の新しい視角」

田中明彦「友敵関係の移行理論と米中ソ三角関係」

高山英男「社会主義国際関係論と中ソ対立-国際関係認識をめぐって」

石井明「中ソ関係における旅順・大連問題」

高橋伸夫「中国共産党と『中間地帯論』 -一九五〇年代を中心」

仙洞田潤子「フルシチョフの戦略思想-その確立過程と中国」

古田元夫「ベトナム戦争と中ソ対立-六三年～六五年のベトナム労働党の政策展開と中国・ソ連」

定形 衛「アジア・アフリカ連帯運動と中ソ論争-アジア・アフリカ会議と非同盟会議のはざまで (一九六四-六五年)」

秋野 豊「ソ連新思考アジア外交と中ソ関係」

### 1996年112号 改革・開放以降の中国

小島朋之「ポスト鄧小平時代への過渡期 -「改革・開放」からの離陸」

高原明生「改革・開放以後の中国の歴史的位相-中央・地方関係から見た社会主義開発指向型国家の変容」

唐亮「政治改革と共産党の指導-党政分離の実態」

浅野 亮「軍と政法-一期三中全会以後の変化と継続」

阿部純一「冷戦後の中国の安全保障と東アジア-『独立自主の平和外交』と『中国脅威論』」

宇田川光弘「国際政治と中国の人権」

谷垣真理子「返還をめぐる香港の域内政治」

松田 康博「中国の対台湾政策-一九七九～一九八七年」

## 1998年118号 米中関係史

宇佐美 滋「米中関係史を考える」

篠原初枝「W・W・ウィロビーと戦間期米中関係－主権国家としての中国」

青山瑠妙「建国前夜の米中関係－中共側の視点から」

湯浅成大「冷戦初期アメリカの中国政策における台湾」

袁 克勤「米華相互防衛条約の締結と『二つの中国』問題」

松本はる香「台湾海峡危機 [1954-55] と米華相互防衛条約の締結」

滝田賢治「現代米中関係の変容－アメリカ外交の視点から」

伊藤 剛「日米中関係における『台湾問題』－米中和解とその影響」

中達啓示「米中繊維摩擦の構図－市場と政治権威の錯綜」

宇佐美 滋「難航した米中原子力平和利用協定」

## 2006年145号 天安門事件後の中国

国分良成「序論 中国の政治外交-天安門事件とその後」

川島 真「中国外交における象徴としての国際的地位－ハーグ平和会議、国際連盟、そして国際連合」

加茂具樹「天安門事件前後の人民代表大会」

星野昌裕「天安門事件以後の民族問題とその国際化」

東郷育子「天安門事件後の中国人権状況の変容とその政策過程－内外圧への抵抗・受容・吸収の力学」

兪 敏浩「一九九〇年代の中国外交と日本－二つの規範の相克と特殊関係の変容」

諏訪一幸「胡錦濤時代の幹部管理制度－「人材」概念の導入から見た共産党指導体制の変容可能性」

飛鳥田麻生「一国二制度下の香港メディアと対日報道」

伊藤 剛「『特殊論』論と『普通の国』論の狭間－『権力』・『パワー』概念から見た現代中国と普通の国の狭間」